

2017. **12**
No. **479**

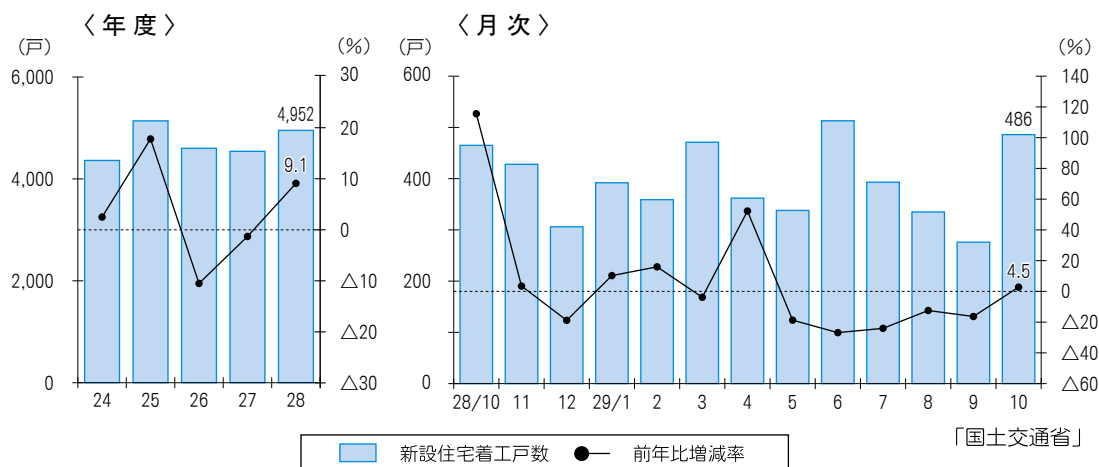
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



○ 平成 29 年 10 月の新設住宅着工戸数は、486 戸で前年比 4.5% 増となり、6 か月ぶりに前年を上回った。住宅着工件数は、貸家が弱い動きとなっている一方、持家は足元で持ち直している。

概 況

最近の県内景気（10 月～11 月）は、緩やかに回復している。生産面においては、機械工業において幅広い品目で好調な動きがみられる。需要面においても、個人消費で持ち直しの動きが続いているほか、設備投資も回復してきている。

需要：個人消費は、台風など悪天候の影響がみられたものの、秋冬商材が堅調に推移しており、基調としては持ち直しの動きが続いている。設備投資は、幅広い業種で動きがみられるなど、回復してきている。

生産：機械工業は、産業用機械、半導体製造装置、数値制御装置、スマートフォンや車載向けの電子部品など幅広い品目で好調な動きが続いている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では増産の動きがみられる。

消費動向

10月～11月の商況をみると、台風など悪天候の影響がみられたものの、秋冬商材が堅調に推移しており、基調としては持ち直しの動きが継続。

10月の乗用車販売は、前年同月比4.4%増（普通車0.8%減、小型車11.1%増）と、3か月連続の前年比増加。

10月の県内観光は、週末に台風が相次いで接近するなど、月間を通じて降雨日が多かったため、客足は伸び悩み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（10月）は、前年同月比4.5%増と6か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比14.3%増）が2か月連続の増加、貸家（同48.8%減）が2か月連続の減少、分譲住宅（同346.2%増）が2か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（10月：東日本建設業保証㈱）は118億39百万円で、前年同月比47.8%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比63.9%増加、県が同91.8%増加、市町村が同0.1%減少。

雇用情勢

10月の有効求人倍率は1.40倍で、前月と比べて0.04ポイント上昇。

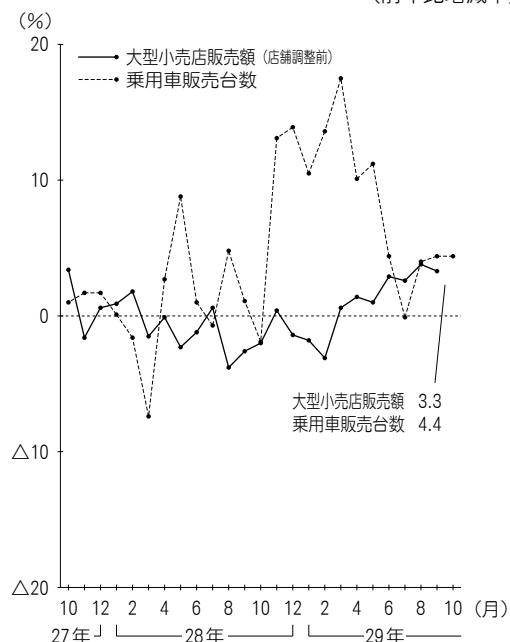
新規求人数は、前年同月比12.3%増と21か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業等は減少。

企業倒産

11月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は5件、負債総額18億25百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件増加、負債総額も17億63百万円増加。

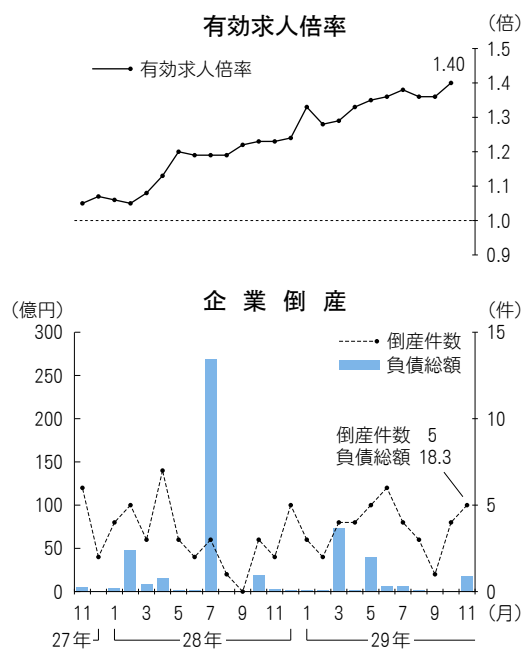
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



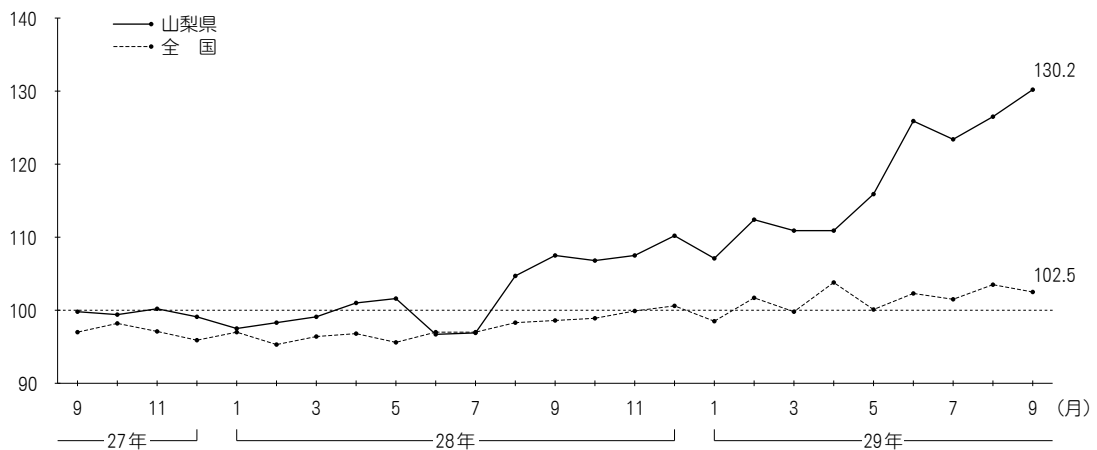
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ワインは、新酒の販売が例年並みの出足となっており、全体としても出荷が底堅く推移。清酒は、品目によりばらつきがみられるものの、全体として出荷は横ばい圏の動き。菓子類は、OEM製品で安定した受注量を確保。
- ニ ッ ト**：受注は、ばらつきがみられるものの全体としては横ばい圏内で推移。受注の傾向として流行に左右されにくいシンプルなデザインの製品が増加している模様。生産面をみると、秋冬物の対応で引き続き繁忙。
- 織 物**：ネクタイ地は、受注・生産が引き続き低調に推移。紳士服裏地は、一部で受注・生産が増加しているが、全体としては横ばい圏の動き。婦人服地は、受注・生産が引き続き減少。洋傘地は、受注・生産が弱含み。
- 宝 飾**：受注・生産は、このところ改善傾向で推移していたが、店頭での販売が低調なほか、クリスマス・年末商戦も盛り上がりや欠くなかで、足元では一服感。価格帯別にみると、株高による富裕層の購買意欲向上を受け高額品が伸長。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、工作機械等の需要拡大を背景に、受注・生産が高水準で推移。リードフレームは、車載向けの受注・生産が好調に推移。水晶振動子は、スマートフォン向けの生産に一服感がみられるが受注は回復。
- はん用・生産用機械**：産業用機械は、人手不足対策としての合理化・省力化装置需要の拡大を受け、受注・生産が増加。半導体製造装置は、受注・生産の好調が継続。工作機械は国内外の設備投資需要が拡大するなかで、受注・生産が増加。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、取扱い品目によるばらつきがあるものの、総じて上向き。二輪車部品は、アジアにおける二輪車需要が拡大するなか、受注・生産が増加。
- 業務用機械**：カメラ部品は、受注・生産が低調に推移するなか、同分野の部品加工で培った技術を生かし、自動車関連や産業機械等の分野で売上増加を図る動き。レンズ関係は、複写機用レンズの受注・生産が安定的に推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)

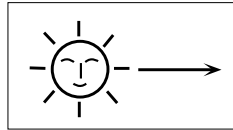


「経済産業省・県統計調査課」

- 9月の鉱工業生産指数は130.2で前月比2.9%の上昇。
- 前年比(原数値)では20.9%の上昇となり、14か月連続のプラス。
- 業種別にみると、電気機械工業、窯業・土石製品工業、はん用・生産用・業務用機械工業等の6業種が上昇、電子部品・デバイス工業、プラスチック製品工業、その他製品工業等の10業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



ワインの新酒販売は例年並みの出足

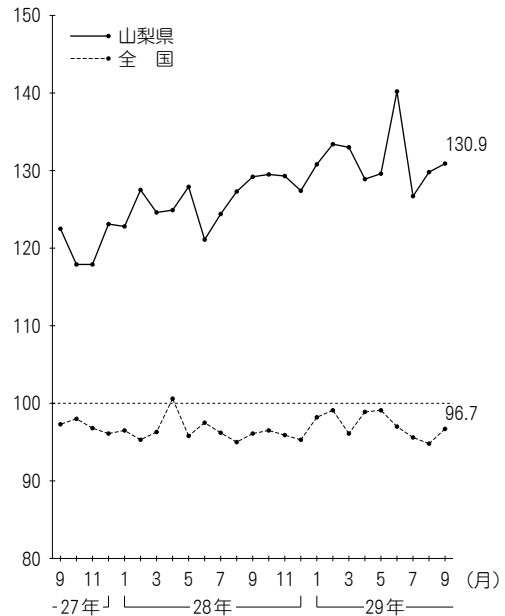
ワインは、新酒の販売が例年並みの出足となっており、全体としても出荷が底堅く推移している。県産ワインの好調な引き合いが続くなか、一部のワイナリーでは販売価格の引き上げを図る動きがみられる。

清酒は、品目によりばらつきがみられるものの、全体として出荷は横ばい圏の動きとなっている。吟醸酒や純米酒などの高価格品が堅調に推移している一方で、普通酒などの中・低価格帯は伸び悩んでいる。

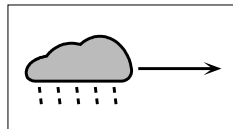
菓子類は、OEM 製品で安定した受注量を確保しており、先行きも底堅く推移していく見込み。

食料品工業生産指数推移

(平成 22 年=100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



受注は横ばい圏内で推移

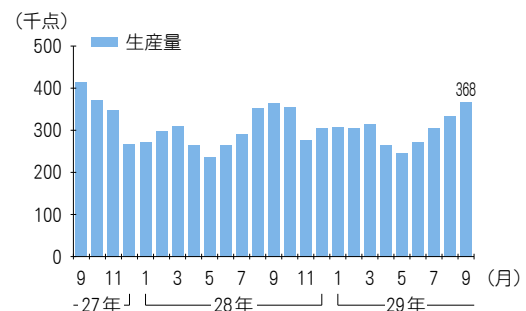
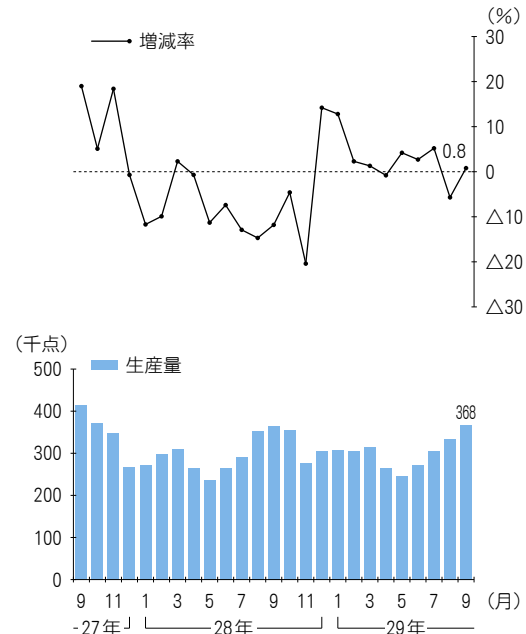
秋冬物の出荷がピークを迎えているほか、一部では来春夏物に向けたサンプルづくりにも着手している。

受注面をみると、ばらつきはみられるものの全体としては横ばい圏内で推移している。衣料品販売が低迷し、アパレル企業でも売れ筋の見極めに苦慮しているなか、受注の傾向として流行に左右されにくいシンプルなデザインの製品が増加している模様。

生産面をみると、秋冬物の対応で引き続き繁忙となっている。下請業者への発注も増加傾向にあるが、外注先の高齢化が一層進んでおり、今後の生産態勢を不安視する声も聞かれる。

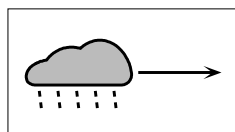
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



ネクタイ地は引き続き低調に推移

ネクタイ地は、受注・生産が引き続き低調に推移している。また、足元で原糸価格が上昇しており、今後の採算悪化を懸念する声も。

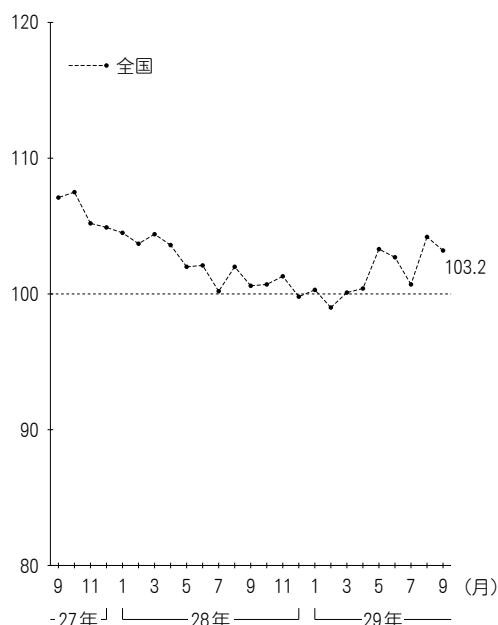
紳士服裏地は、一部で受注・生産が増加しているが、紳士服販売の伸び悩みが続いているなか、全体としては横ばい圏の動きにとどまっている。

婦人服地は、受注・生産の減少が続いており、今後も厳しさが増していくと懸念する向きも。

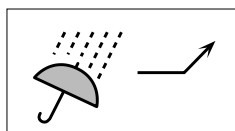
洋傘地は、受注・生産が弱含んでいる。天候不順が続き、小売段階で雨傘の販売が伸びたものの、流通在庫が積み上がっていることから追加受注には至っていない模様。

織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産は足元で一服感

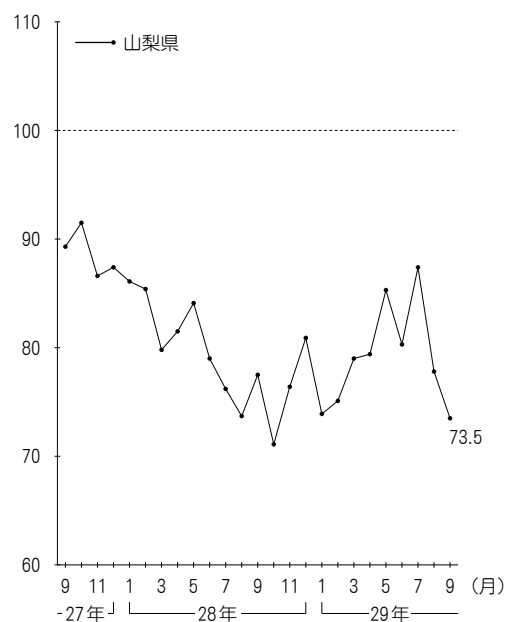
受注・生産は、このところ改善傾向で推移していたが、店頭での販売が低調なほか、クリスマス・年末商戦も盛り上がりを欠くなかで、足元では一服感が窺われる。新商品の開発や新規取引先の開拓などにより受注を増やしている先も一部にみられるが、短納期での受注が多いため、生産面での対応に苦慮しているとの声も。

価格帯別にみると、株高による富裕層の購買意欲向上を受け高額品が伸長したほか、低価格品にも一定の需要がみられた。一方、中価格帯の商品は、低調。

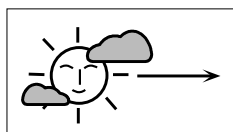
商品別では、マリッジリングやエンゲージリングなどのブライダル関連が堅調。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



コンピュータ数値制御装置が高水準

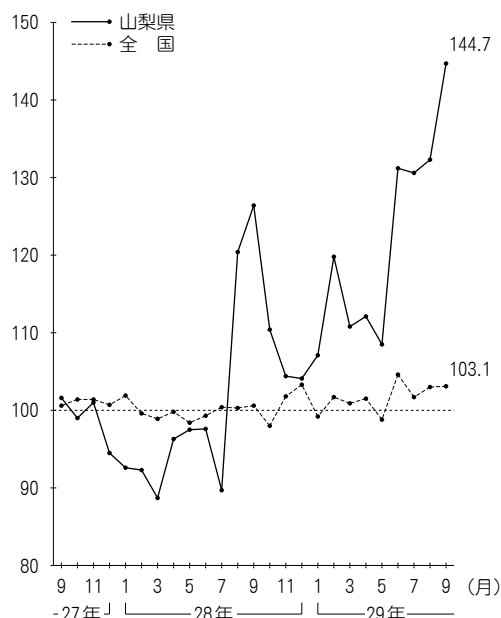
コンピュータ数値制御装置は、産業用ロボットや工作機械の需要拡大を背景に、受注・生産が高水準に推移している。人手不足を背景とした工場の自動化需要の拡大が見込まれるなか、先行きについても、増加傾向で推移していくとみられる。

リードフレームは、車載向けの受注・生産が好調に推移している。先行きについても、自動車の電装化が進むなかで、増加傾向で推移していく見通し。

水晶振動子は、スマートフォン向けの生産に一服感がみられたものの、受注が回復しており、今後は稼働率が上昇していく見通し。

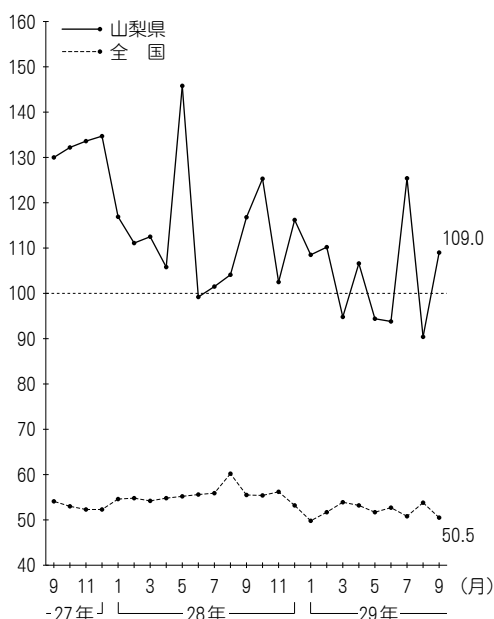
電気機械工業生産指数推移

(平成 22 年=100、季節調整済)



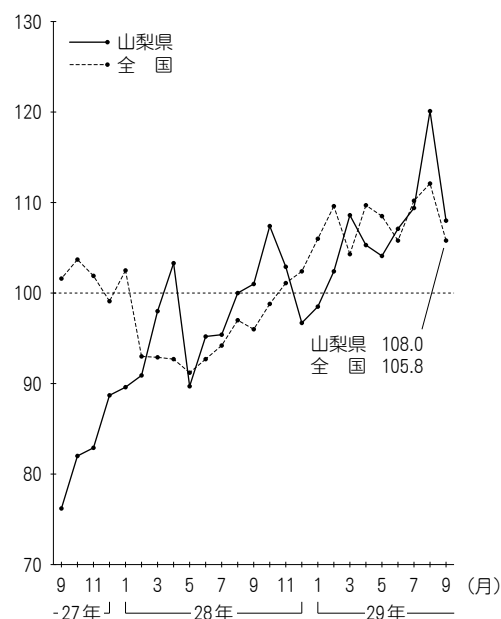
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 22 年=100、季節調整済)

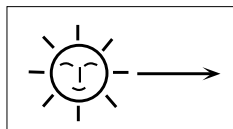


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 22 年=100、季節調整済)



■ はん用・生産用機械



生産用機械は総じて好調

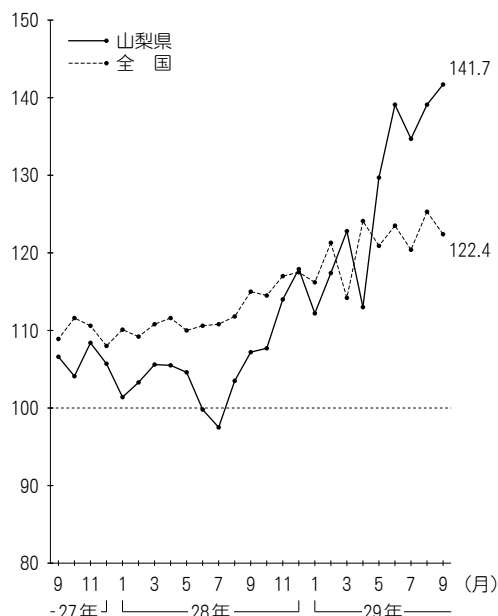
産業用機械は、受注・生産が増加している。中国など海外における需要が回復しているほか、国内においても人手不足対策としての合理化・省力化装置需要が拡大している。なお、一部の装置については、部材等の調達難が発生しており、納期が遅延傾向にある状況。

半導体製造装置は、受注・生産の好調が続いている。スマートフォンやサーバー向けのメモリ需要が旺盛で、半導体メーカーが設備投資を積極的に実施していることが背景にある。

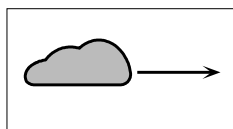
工作機械は国内外の設備投資需要が拡大するなかで、受注・生産が増加しており、先行きも高水準が続く見通しにある。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ 輸送機械



アジア向け二輪車部品の受注・生産が増加

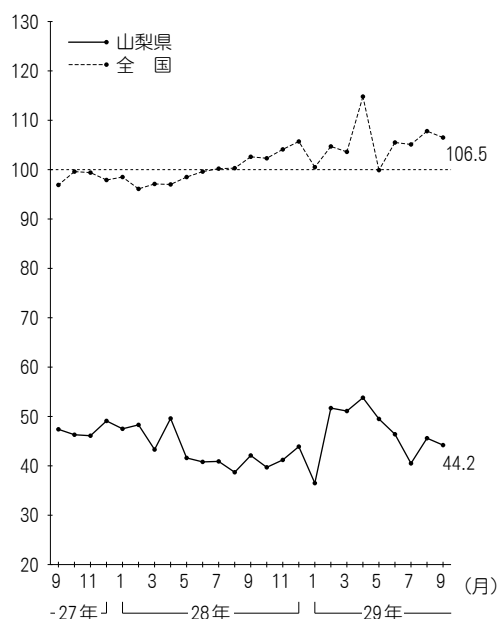
10 月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比 6.4% 増と 12 か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が 6.2% 増、トラックが 8.4% 増、バスが 4.3% 減となった。また、出荷台数は、国内向けが 2.1% 増、海外向けが 2.2% 減となった。なお、二輪車生産台数は、9.0% 減となり、13 か月ぶりに前年を下回った。

自動車部品の受注・生産は、取扱い品目によるばらつきがあるものの、総じて上向いてきている。国内向けの部品が底堅く推移しているほか、海外向けも増加傾向にある。

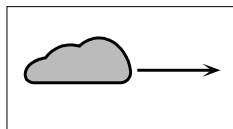
二輪車部品は、アジアにおける二輪車需要が拡大するなか、受注・生産が増加している。

輸送機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ 業務用機械



カメラ部品は低調に推移

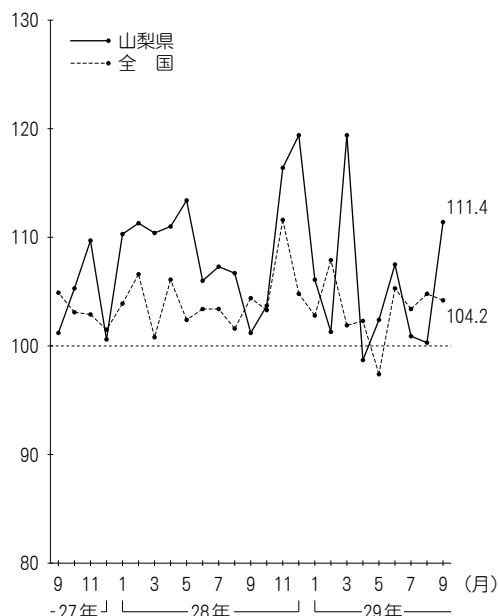
カメラ部品は、受注・生産が低調に推移している。県内メーカーにおいて同部品を扱う先の多くは、コンパクトデジタルカメラ向け部品の受注が低迷するなか、デジタル一眼レフカメラの高級機種向け部品で、受注確保に努めている。ただし、同品目のみで受注を拡大していくことは難しいため、カメラ部品加工で培った技術を生かし、自動車関連や産業機械等の分野で売上増加を図る動きがみられる。

レンズ関係は、複写機用レンズの受注・生産が安定的に推移している。

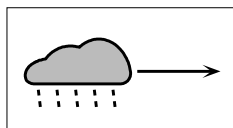
プリンタ向けの部品は、受注・生産が底堅く推移している。

精密機械工業(旧分類) 生産指数推移

(平成 22 年=100、季節調整済)



■ 建設



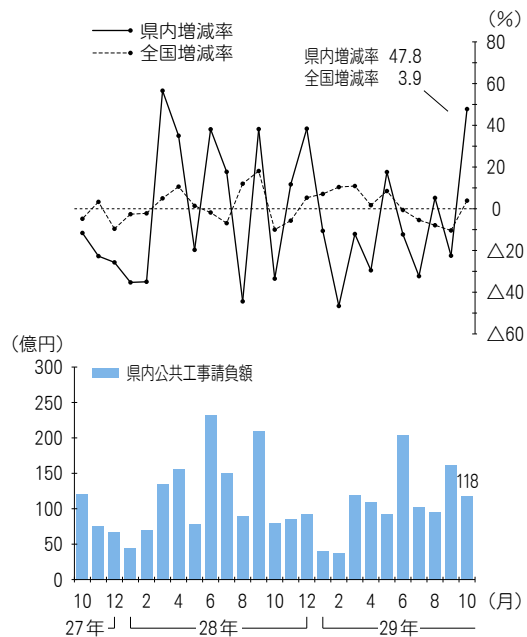
公共工事は 2 か月ぶりの増加

10 月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は 118 億 39 百万円、前年同月比 47.8%増と、2 か月ぶりの増加。発注者別では、国（前年同月比 63.9%増）、県（同 91.8%増）が増加した一方、市町村（同 0.1%減）は減少した。平成 29 年度の累計（29 年 4 月～10 月）は 882 億 59 百万円で、前年度を 11.4%下回っている。

民間工事は、店舗や工場、物流施設の新設・増設などに活発な動きがみられるなかで、持ち直している。なお、県内景気の回復を受けて設備投資への期待も高まるなかで、年度末に向けては商業施設や物流施設を中心に一定の案件が見込まれるとの声も聞かれる。

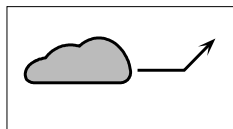
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



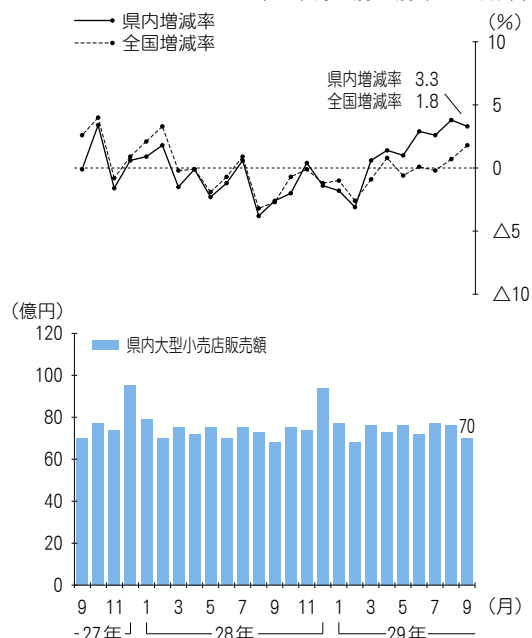
持ち直しの動きが継続

10月～11月の商況をみると、台風など悪天候の影響がみられたものの、秋冬商材が堅調に推移しており、基調としては持ち直しの動きが続いている。

品目別にみると、食料品は、底堅く推移。精肉は、国産品、輸入品ともに堅調。一方、鮮魚は水揚げの低迷により秋鮭やさんま、イカなどの価格が上昇しており、苦戦。家電品は、引き続きエアコンなどの暖房器具が伸長。衣料品は、婦人服、紳士服ともに秋冬物を中心に持ち直し。ニット類が堅調なほか、気温の低下に伴い重衣料にも動意。また、手袋やマフラーなどの防寒用品も活発化。

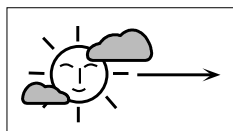
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



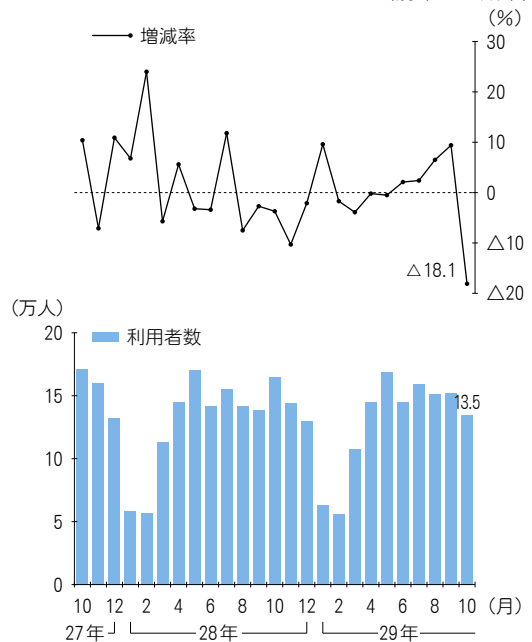
相次ぐ台風の影響で客足は伸び悩み

10月の県内観光は、秋の行楽シーズンを迎えたものの、相次ぐ台風の接近や秋雨前線の影響により、月間を通じて降雨日が多かったため、全体としては客足が伸び悩んだ。特に週末に台風の接近が連続したため、屋外レジャー施設やホテルなど、多くの観光関連施設でキャンセルが発生した模様。

地域別にみると、湯村、石和の両温泉は、天候不順により客足が低調。下部温泉は、前年並みの宿泊客数を確保。河口湖は、国内客の動きが鈍かったものの、アジア圏を中心に外国人観光客の客足は堅調であり、全体としては前年並みの入込み。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(11月を中心として)

■ 東京五輪自転車、富士山コース案の方針

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、7日、自転車ロードレースについて山梨県を経由するコース案とすることを明らかにした。

コース案は武蔵野の森総合スポーツプラザ(東京都)を出発し、山中湖や富士山麓を経由して、富士スピードウェイ(静岡県)をゴールとするルートであり、最終決定は来年3月頃になる見通し。なお、東京五輪の開催地に山梨県が加われば、都外開催自治体は1道8県となる。

■ 学研塾HD、文理学院を完全子会社化

学研塾ホールディングス(東京都)は、14日、文理学院の発行済み全株式を取得し、完全子会社化すると発表した。

文理学院は、山梨及び静岡県内で小中高生向けの塾や予備校を計30校運営している。学研塾ホールディングスは、同社を子会社化することにより、甲信越や東海地域での事業展開や、文理学院が保有する高い生徒指導力、社員育成力に関するノウハウをグループ内で共有することなどに取組むとしている。

■ やまなしGAPの認証マーク公表

山梨県は、21日、「やまなしGAP」の認証マークを発表した。

やまなしGAPは、国の「農業生産工程管理(GAP)の共通基盤に関するガイドライン」に準拠した基準書に基づく取組みを実施している生産者を県が認証する制度であり、認証を受けた生産者は農産物のパッケージに認証マークを使用することができる。これまでに県内2者がやまなしGAPの認証を受けており、今年度中に20件の認証を目指していくとしている。

■ イオンモール甲府昭和、リニューアル

イオンモール(千葉県)は、23日、大型ショッピングセンター「イオンモール甲府昭和」をリニューアルオープンした。

同社によると、敷地南側に3階建ての増床棟を新設して既存棟と接続することにより、延床面積は約1.5倍の10万9,000平方メートルに拡大した。また、店舗総数は約180店舗となり、約50店舗が県内初出店となる。なお、交通渋滞対策として、駐車台数を約1,030台増の約3,530台としている。

■ 県内2団体、日本版DMOに登録

観光庁は、28日、日本版DMO候補法人のうち、41法人を日本版DMOとして登録したことを発表した。

県内関係では、やまなし観光推進機構とハヶ岳ツーリズムマネジメントの2団体が地域連携DMOとして登録された。やまなし観光推進機構はマーケティング活動や観光産業の生産性向上などに取り組んでおり、ハヶ岳ツーリズムマネジメントはハヶ岳エリアにおける観光地域づくりを推進している。

■ 子どもの貧困率、県内は10.6%

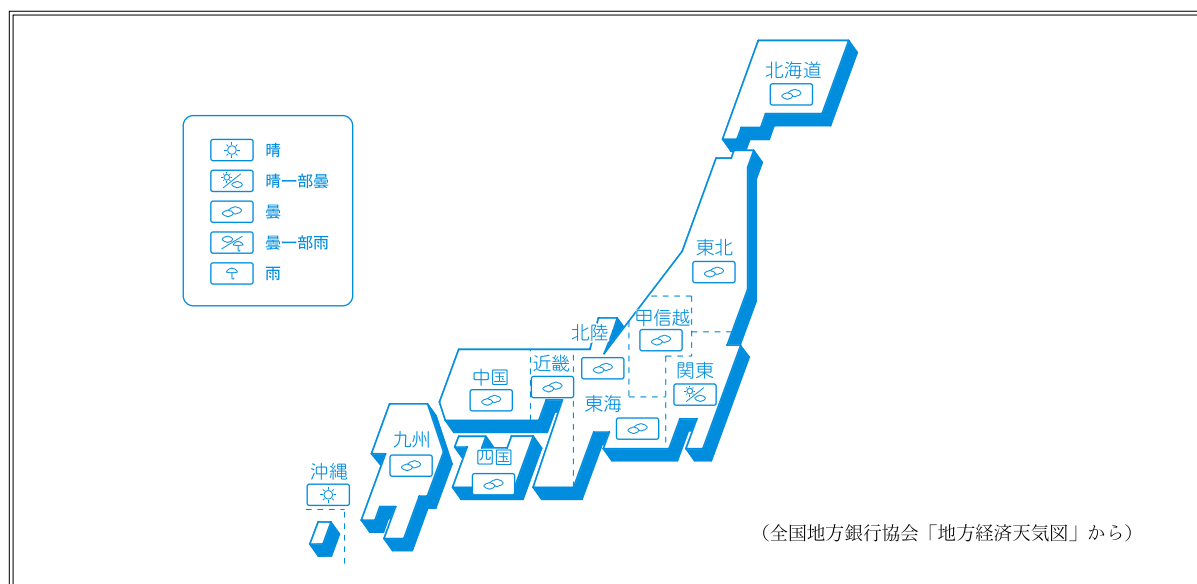
山梨県教育委員会は、28日、子どもの貧困に関する調査の中間報告を行った。

これによると、山梨県内の子どもの貧困率は10.6%であり、約10人に1人が貧困世帯で暮らしていることになる。また、貧困世帯が求める支援として、「無料の学習支援」が最多となっている。

なお、厚生労働省が実施した国民生活基礎調査(2016年)では、全国の子どもの貧困率は2015年時点で13.9%となっている。

全国各地の動向

～持ち直しの動きが広がる～



- ☁️ • 北海道 … 個人消費は持ち直し。住宅建築は弱含み。
- 東北、中国 … 輸出は持ち直し。設備投資は上向きでないし持ち直し。公共工事は弱含み。
- 甲信越 … 生産は回復に向けた動き。住宅建築は弱含み。
- 北陸、近畿 … 個人消費は上向きでないし緩やかな持ち直し。住宅建築は横這い。
- 東海、九州 … 設備投資、生産は上向きでないし持ち直し。公共工事は横這い。
- 四国 … 生産は緩やかな持ち直し。輸出は足許減少。
- ☁️ • 関東 … 輸出は回復に向けた動き。個人消費、設備投資は持ち直し。
- ☀️ • 沖縄 … 個人消費、観光が好調を持続。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国 の 状 況	9月	10月	11月
景況判断：持ち直しの動きが広がる	58.6	58.6	59.4
景況見通し：持ち直しの動きが広がる	58.7	58.7	57.1
個人消費：乗用車販売が増加したほか、大型小売店販売において、衣料品、食料品が増加し、持ち直し	54.7	55.5	60.2
住宅建築：着工件数は横這い	48.4	46.9	49.2
設備投資：製造業、非製造業ともに投資を積み増す動き	56.3	60.2	53.9
公共工事：件数、金額ともに減少	55.5	50.0	47.7
輸 出：一般機械、電気機械が増加し、回復に向けた動き	61.5	67.3	63.5
生産活動：鉄鋼、電気機械が増加し、持ち直し	64.1	52.3	59.4
観 光：地域によりばらつきがみられ、全体では横這い	53.4	58.6	52.6
雇用情勢：新規求人数、現金給与総額が増加し、改善	60.2	61.7	61.7

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		先行指数 一致指数 遅行指数			指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2014年	840,139	△ 0.7	854	3.5	96.9	10.5	116.1	116.6	172.7	99.3	2.7	905	0.6	22,407	2.7	19,558	0.8	19,574	6.3
2015年	835,165	△ 0.6	977	14.4	98.5	1.7	97.8	120.7	180.4	100.0	0.7	913	1.5	21,578	△ 3.7	18,522	△ 5.3	16,933	△ 13.5
2016年	829,884	△ 0.6	954	△ 2.3	102.3	3.9	106.4	120.9	179.5	99.6	△ 0.4	900	△ 1.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△ 12.6
2016.10	829,884	△ 0.6	55	8.2	106.8	6.2	106.9	123.1	175.7	100.2	0.0	75	△ 2.0	1,598	△ 5.0	1,374	△ 1.9	1,163	△ 4.8
11	829,770	△ 0.6	68	7.1	107.5	7.9	106.4	123.7	174.3	100.2	0.6	74	0.4	1,850	9.7	1,581	13.1	1,288	4.0
12	829,492	△ 0.6	124	△ 10.7	110.2	10.5	106.4	120.9	179.5	100.2	0.7	94	△ 1.4	1,795	12.8	1,547	13.9	1,093	△ 13.1
2017.1	829,083	△ 0.6	58	△ 12.5	107.1	10.8	115.9	125.8	177.6	99.6	0.5	77	△ 1.8	1,759	7.7	1,521	10.5	1,251	3.0
2	828,192	△ 0.7	44	2.7	112.4	12.2	120.2	123.2	173.9	99.3	0.2	68	△ 3.1	2,121	14.8	1,837	13.6	1,469	△ 2.1
3	827,317	△ 0.7	53	5.8	110.9	11.9	107.9	124.4	170.4	99.4	0.2	76	0.6	3,099	15.3	2,756	17.5	1,993	△ 6.0
4	823,835	△ 0.7	51	△ 1.9	110.9	9.6	120.6	128.5	172.8	99.8	0.2	73	1.4	1,681	9.5	1,488	10.1	1,216	20.2
5	824,966	△ 0.8	137	1.4	115.9	15.1	119.8	130.0	170.9	100.0	0.4	76	1.0	1,681	7.1	1,504	11.2	1,248	41.8
6	824,725	△ 0.8	163	△ 6.5	125.9	30.2	123.3	132.8	174.0	99.9	0.2	72	2.9	2,013	2.8	1,764	4.4	1,538	30.8
7	824,274	△ 0.8	89	9.3	123.4	27.4	123.6	131.1	176.0	99.5	0.2	77	2.6	1,918	2.7	1,602	△ 0.1	1,315	15.6
8	824,075	△ 0.8	62	3.8	126.5	20.9	127.2	128.8	167.5	99.8	0.5	76	3.8	1,545	5.5	1,300	4.0	1,038	12.6
9	823,838	△ 0.8	46	△ 1.8	130.2	20.9	127.5	129.9	165.1	100.0	0.4	70	3.3	2,163	2.9	1,873	4.4	1,400	7.9
10	823,580	△ 0.8	45	△ 18.0								p77	2.6	1,629	1.9	1,434	4.4	1,336	14.9
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		県統計調査課			県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		先行指数 一致指数 遅行指数			指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2014年	127,249	△ 0.1	539,707	14.9	99.0	2.1	104.4	113.7	114.8	99.2	2.7	201,973	1.7	3,311	0.9	2,853	△ 0.5	2,271	7.5
2015年	127,110	△ 0.1	562,854	4.3	97.8	△ 1.2	100.4	111.5	115.4	100.0	0.8	200,491	1.3	3,171	△ 4.2	2,697	△ 5.5	1,896	△ 16.5
2016年	126,933	△ 0.1	554,686	△ 1.5	97.7	△ 0.1	104.8	114.5	115.0	99.9	△ 0.1	195,948	△ 0.4	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△ 9.0
2016.10	126,933	△ 0.1	35,244	△ 0.6	98.9	△ 1.2	101.1	112.9	113.9	100.4	0.1	15,966	△ 0.7	245	0.7	209	1.5	136	△ 2.4
11	126,937	△ 0.1	72,102	△ 2.2	99.9	4.4	102.8	114.6	114.1	100.4	0.5	16,479	△ 0.1	276	13.7	235	16.4	145	△ 3.0
12	126,918	△ 0.1	33,604	4.7	100.6	3.1	104.8	114.5	115.0	100.1	0.3	20,676	△ 1.2	267	10.7	227	11.6	133	1.7
2017.1	126,822	△ 0.2	47,405	△ 7.6	98.5	3.2	104.6	113.3	115.4	100.0	0.4	16,743	△ 1.0	260	8.7	229	9.2	144	△ 1.1
2	126,790	△ 0.2	44,790	1.5	101.7	4.7	104.8	115.0	116.0	99.8	0.3	14,493	△ 2.6	313	13.3	273	14.4	173	△ 2.0
3	126,755	△ 0.2	27,918	5.1	99.8	3.5	105.7	114.4	116.7	99.9	0.2	16,312	△ 0.9	463	13.7	398	14.8	231	△ 0.2
4	126,761	△ 0.2	52,653	△ 2.0	103.8	5.7	104.4	116.7	116.8	100.3	0.4	15,583	0.8	225	5.4	196	6.2	131	16.5
5	126,724	△ 0.2	88,635	1.8	100.1	6.5	104.7	115.8	116.1	100.4	0.4	15,881	△ 0.6	239	6.2	207	6.8	135	25.3
6	126,766	△ 0.2	21,646	4.6	102.3	5.5	105.7	116.8	116.8	100.2	0.4	15,694	0.1	317	9.7	273	10.3	162	21.5
7	p126,750	△ 0.2	61,700	6.1	101.5	4.7	105.2	115.7	116.0	100.1	0.4	17,179	△ 0.2	280	△ 1.1	241	△ 1.3	149	11.3
8	p126,770	△ 0.2	45,689	11.0	103.5	5.3	107.2	117.7	116.2	100.3	0.7	15,655	0.7	236	4.8	196	2.9	121	7.2
9	p126,670	△ 0.2	31,873	3.7	102.5	2.6	106.4	116.2	117.2	100.5	0.7	14,968	1.8	320	0.4	276	2.4	177	10.8
10	p126,720	△ 0.2			p103.0	5.9				100.6	0.2	p15,889	△ 0.5	234	△ 4.5	200	△ 4.3	141	3.7
出所	総務省		財務省		経済産業省		内閣府			総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在

(注2) 年計は年度計

(注3) 年数値は12月現在

(注4) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

年月	家 計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2014年	334,976	8.8	108.6	8.9	324,120	1.5	21.0	6.6	150,139	△0.2	44,293	△2.6	60,849	4.3	1.37	0.93	36,968	△9.8
2015年	310,586	△7.3	100.0	△7.9	323,994	0.8	19.1	10.2	152,994	1.9	41,681	△5.9	60,972	0.2	1.46	1.00	32,319	△12.6
2016年	298,710	△3.8	96.6	△3.4	327,638	1.2	18.7	△2.3	152,230	△0.5	39,190	△6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△14.6
2016.10	262,660	△15.3	84.4	△13.1	270,252	1.6	19.0	△1.6	152,752	△0.9	3,202	△13.1	5,739	4.4	1.84	1.23	2,415	△11.6
11	296,584	△4.6	95.3	△2.7	281,047	3.2	19.6	△1.9	152,706	△1.0	2,927	△0.1	5,442	13.1	1.80	1.23	2,370	△8.1
12	330,729	△4.2	106.3	△2.4	615,132	0.5	19.4	1.0	151,490	△0.1	2,441	△10.5	4,735	6.8	1.77	1.24	2,124	△11.6
2017.1	347,008	18.2	112.2	17.5	269,397	△1.7	18.0	7.9	149,563	△0.2	3,619	7.3	6,589	27.6	1.99	1.33	2,156	△10.0
2	300,540	10.9	97.4	10.6	270,923	1.5	20.1	5.9	149,245	0.0	3,630	△10.6	6,622	21.3	1.81	1.28	2,071	△11.1
3	338,956	10.6	109.8	10.4	271,473	△3.0	20.6	5.3	150,353	0.0	3,670	△0.2	6,086	5.4	1.67	1.29	2,099	△8.0
4	359,209	11.9	115.9	11.7	276,683	2.0	20.6	6.9	152,755	△0.3	3,899	△5.4	6,413	16.5	2.01	1.33	1,966	△3.2
5	317,709	18.7	102.3	18.2	276,505	△1.6	18.0	6.6	152,590	△0.7	3,215	△4.2	5,787	3.9	2.07	1.35	2,189	△4.5
6	318,052	16.6	102.5	16.4	495,504	7.7	20.3	8.1	152,797	△0.1	3,005	△6.6	6,158	5.3	1.87	1.36	2,247	△7.0
7	272,916	△5.0	88.3	△5.1	356,347	△8.6	21.1	12.4	154,233	0.3	2,755	△1.7	6,253	13.8	2.04	1.38	2,244	△6.6
8	313,166	△10.2	101.0	△10.6	280,809	3.8	18.4	2.2	154,025	0.4	2,982	0.6	5,778	10.3	1.81	1.36	2,464	△7.6
9	268,922	△17.5	86.6	△17.8	p276,416	2.6	p20.1	5.9	p152,122	△0.6	3,110	△4.0	6,307	6.6	1.90	1.36	2,373	△7.3
10	281,714	7.3									2,921	△8.8	6,447	12.3	2.22	1.40	2,262	△6.3
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費 性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2014年	318,755	△0.1	75.3	0.4	363,338	1.5	17.5	6.4	27,307	0.4	5,984	△5.7	10,085	3.6	1.69	1.11	236	3.6
2015年	315,379	△1.1	73.8	△1.5	357,949	0.0	17.6	△0.5	27,574	1.0	5,641	△5.7	10,513	4.2	1.86	1.23	222	3.4
2016年	309,591	△1.8	72.2	△1.6	361,593	1.0	19.3	0.0	27,840	0.9	5,310	△5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2016.10	305,683	△1.3	75.5	△1.0	298,760	0.2	17.9	0.0	27,916	0.9	424	△11.1	956	△1.1	2.11	1.40	195	3.0
11	294,019	△0.3	83.6	△1.9	310,696	0.8	18.6	1.6	27,961	1.0	382	△2.1	893	7.7	2.15	1.41	197	3.1
12	349,214	2.6	45.4	0.1	662,980	1.1	18.6	2.2	28,026	1.0	336	△7.2	842	7.8	2.19	1.43	193	3.1
2017.1	307,150	△1.7	85.2	△2.6	301,049	0.5	16.6	3.1	27,956	1.0	475	△0.6	1,007	3.6	2.13	1.43	197	3.0
2	298,092	0.1	74.1	△1.4	293,387	0.4	18.4	5.1	27,877	1.1	465	△7.7	1,014	4.9	2.12	1.43	188	2.8
3	337,075	0.7	92.9	2.3	313,276	△0.0	18.5	3.4	27,708	1.1	491	△3.5	981	6.5	2.13	1.45	188	2.8
4	329,949	△2.4	85.9	△1.2	307,611	0.7	18.3	3.4	28,285	1.5	556	△4.5	923	3.2	2.13	1.48	197	2.8
5	315,194	2.8	102.3	4.4	302,893	0.5	16.7	5.0	28,375	1.7	453	△2.9	912	6.9	2.31	1.49	210	3.1
6	296,653	7.2	49.9	3.0	530,346	0.3	17.5	1.7	28,383	1.5	421	△5.1	964	6.3	2.25	1.51	192	2.8
7	308,818	2.1	64.2	△0.4	425,791	△0.3	17.7	0.0	28,429	1.6	381	△5.1	922	3.5	2.27	1.52	191	2.8
8	301,574	0.0	75.2	△1.8	300,968	0.3	17.1	2.4	28,331	1.4	403	△2.3	944	6.3	2.21	1.52	189	2.8
9	295,211	△0.4	82.3	△3.0	299,152	1.2	18.0	2.3	28,367	1.6	415	△4.0	997	5.6	2.26	1.52	190	2.8
10	313,733	2.6	75.5	0.0							410	△3.3	1,024	7.1	2.36	1.55	181	2.8
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年計は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2014年	4,359	△15.5	2,620	△28.3	1,228	7.7	331,912	△9.6	1,488	1.0	51	27.5	9,673	2.7	42,532	2.9	18,741	△0.2
2015年	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	△5.7	315,416	△5.0	1,336	△10.3	49	△3.9	33,798	249.4	42,819	0.7	18,691	△0.3
2016年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1	1,370	2.6	38	△22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△0.2
2016.10	465	117.3	252	37.0	160	900.0	19,513	37.4	80	△33.5	3	△62.5	1,889	16.0	42,804	0.9	18,490	0.3
11	428	5.2	267	3.5	139	11.2	5,859	△89.7	85	11.7	2	△66.7	303	△39.2	43,133	1.5	18,532	0.7
12	306	△17.1	199	△20.7	81	△16.5	32,789	△23.6	92	38.4	5	150.0	227	152.2	43,441	1.5	18,660	△0.2
2017.1	392	12.0	239	10.1	124	27.8	25,442	20.0	40	△10.6	3	△25.0	203	△55.9	42,912	1.2	18,547	△0.1
2	359	17.7	193	6.6	135	43.6	41,760	259.0	37	△46.6	2	△60.0	203	△95.8	42,974	1.8	18,530	△0.1
3	471	△2.1	203	△34.9	137	87.7	35,883	△1.1	119	△12.1	4	33.3	7,387	720.8	43,173	1.6	18,893	△0.4
4	362	54.0	219	73.8	112	24.4	28,116	154.8	110	△29.5	4	△42.9	212	△86.2	43,411	2.0	18,467	△0.0
5	338	△17.0	220	△14.4	48	△58.3	25,929	11.7	92	17.6	5	66.7	3,973	2307.9	43,693	2.1	18,454	△0.0
6	513	△25.1	339	△23.0	139	△31.2	32,892	△7.0	204	△12.3	6	200.0	577	354.3	44,053	1.9	18,397	△0.3
7	393	△22.3	192	△25.0	95	△55.2	21,934	70.1	102	△32.3	4	33.3	625	△97.7	43,946	2.2	18,452	△0.4
8	335	△10.7	222	△17.5	65	10.2	24,981	△60.8	95	5.2	3	200.0	163	181.0	43,984	2.3	18,434	△0.3
9	276	△14.6	214	5.9	41	△56.8	26,825	101.9	162	△22.5	1	-	15	-	44,070	3.4	18,575	△0.4
10	486	4.5	288	14.3	82	△48.8	55,528	184.6	118	47.8	4	33.3	62	96.7				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2014年	8,923	△8.9	2,853	△19.6	3,622	1.7	58,006	△3.8	145,222	△0.3	9,731	△10.4	18,741	△32.6	66,084	3.2	46,115	2.7
2015年	9,093	1.9	2,834	△0.7	3,787	4.6	54,477	△6.1	139,678	△3.8	8,812	△9.4	21,124	12.7	67,911	2.8	47,594	3.2
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△4.2	20,061	△5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2016.10	877	13.7	260	4.9	400	22.0	4,332	△2.6	11,273	△10.0	683	△8.0	1,112	4.7	72,021	6.9	48,228	2.9
11	851	6.7	260	2.7	386	15.3	4,650	16.3	8,220	△5.7	693	△2.5	5,945	319.7	72,863	7.3	48,564	3.1
12	784	3.9	239	6.5	345	2.2	4,378	5.3	8,514	5.3	710	1.6	1,717	△55.5	73,434	8.1	49,157	3.3
2017.1	765	12.8	202	△0.2	317	12.0	4,883	31.8	6,997	7.1	605	△10.4	1,285	1.2	73,416	8.3	49,030	3.2
2	709	△2.6	213	1.6	308	6.8	4,562	6.3	7,693	10.4	688	△4.8	1,158	△29.2	73,539	7.0	49,087	3.7
3	759	0.2	215	△3.6	339	11.0	3,719	△13.6	14,859	10.9	786	5.4	1,668	△5.2	74,850	6.2	49,637	3.4
4	840	1.9	238	0.8	362	1.9	4,970	20.7	20,646	1.7	680	△2.2	1,041	0.7	75,314	5.6	49,384	3.9
5	785	△0.3	238	1.5	330	1.6	4,792	△14.3	12,421	8.5	802	19.5	1,069	△7.7	75,316	5.3	49,399	3.8
6	875	1.7	260	△3.4	360	△2.6	5,364	9.0	15,185	△0.6	706	△7.5	15,883	1,369.8	75,091	5.0	49,574	3.7
7	832	△2.3	254	△5.7	364	△3.7	4,755	15.5	12,888	△5.4	714	0.3	1,099	△11.4	75,384	5.9	49,616	3.7
8	806	△2.0	244	△7.4	350	△4.9	5,013	△3.0	11,494	△7.9	639	△12.0	924	△26.7	75,456	5.8	49,598	3.6
9	831	△2.9	249	△2.7	375	△2.3	5,043	1.5	13,191	△10.4	679	4.6	1,158	36.1				
10	831	△4.8	248	△4.8	380	△4.8	5,037	16.3	11,712	3.9	733	7.3	959	△13.8				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高



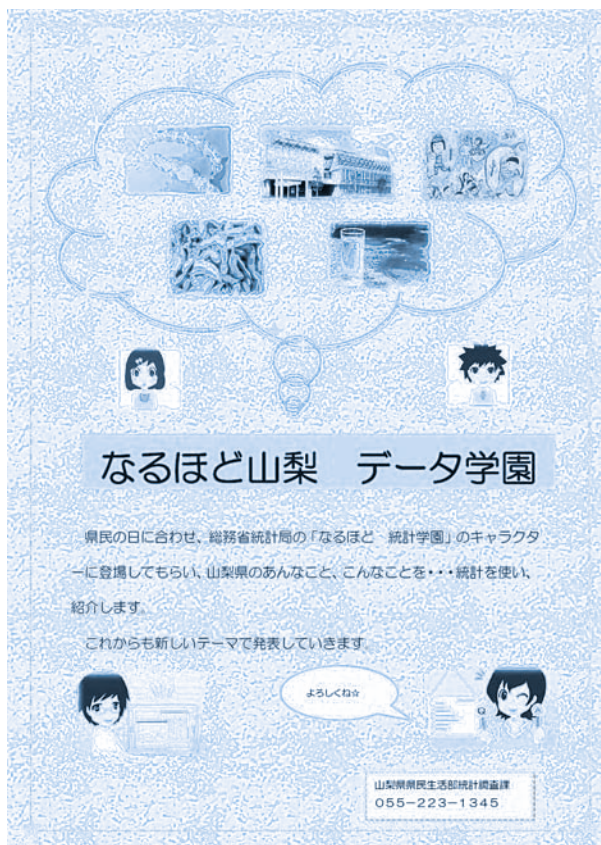
「山梨は日本一！」を統計データで紹介 ～山梨県ホームページより～

先ごろ、山梨県のホームページで県の統計データなどを紹介する「なるほど山梨データ学園」のサイトが公開されました。

同サイトは県統計調査課がまとめたもので、国の工業統計調査や家計調査などの統計データをもとに、山梨県が日本一となっている分野をはじめ様々な側面から山梨県が紹介されています。総務省統計局の「なるほど統計学園」のキャラクターによる会話形式で構成されており、統計データを学ぶうえで親しみやすい内容となっています。

内容を見ると、「水」、「野菜」、「健康」、「読書」、「ジュエリー（宝石）」の5つのテーマが挙げられています。そのなかでは、ミネラルウォーターやジュエリーの出荷額で山梨県が日本一であることや、1世帯当たりの年間書籍支出金額で甲府市が日本一といった意外なランキングなどが非常に分かりやすく紹介されています。今後も新しいテーマが随時公開されていくようです。

ここで紹介されているように、統計データは地域のありのままの姿を知るうえで非常に有効なツールです。山梨県民として地域を知るひとつのきっかけに、同サイトを一度ご覧になってみてはいかがでしょうか。



出典：山梨県HP「なるほど山梨データ学園」
(http://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/HP/naruyama.html)

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>